

統一的な基準による地方公会計

令和6年度（2024年度）決算版

朝霞市財務書類4表

（一般会計等財務書類・全体財務書類）

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



©むさしのフロントあさか

朝霞市総務部財政課

目 次

1. 統一的な基準による地方公会計について	
(1) 地方公会計制度の概要	1
(2) 朝霞市の取組	1
(3) 「統一的な基準」の特徴	1
(4) 財務書類の構成	2
2. 朝霞市の財務書類について	
(1) 対象となる範囲	3
(2) 作成基準日	3
(3) 仕訳の方法	3
(4) 一般会計等財務書類	
<貸借対照表>	4
<行政コスト計算書>	8
<純資産変動計算書>	11
<資金収支計算書>	13
(5) 全体財務書類	
<全体貸借対照表>	16
<全体行政コスト計算書>	17
<全体純資産変動計算書>	18
<全体資金収支計算書>	19
一般会計等財務書類に係る注記	20

1. 統一的な基準による地方公会計について

(1) 地方公会計制度の概要

地方公会計制度は、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、企業会計の考え方や手法を活用するという考え方のもと、地方公共団体版の財務書類等を開示することにより推進されてきました。

平成18年には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、地方公共団体が財務書類を公表する形式として、地方財政状況調査（決算統計）データの読替えにより作成する「総務省方式改訂モデル」などが示されました。

このような中、平成26年5月には、総務省から、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱とした、「統一的な基準による地方公会計」の整備方針が示されました。また、平成27年1月には、全ての地方公共団体に対し、「統一的な基準」による財務書類等について、平成29年度までに作成することが要請されたところです。

※地方財政状況調査（決算統計）とは

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づいて毎年行われるもので、予算の執行を通じて地方公共団体がどのように行政運営を行ったかを見るための基礎となるものであり、地方財政全体の毎年度の執行結果を表すものとして、地方財政関係統計のなかでも最も基本的かつ重要な統計調査です。

(2) 朝霞市の取組

朝霞市では、平成20年度決算から平成27年度決算まで、「総務省方式改訂モデル」の財務書類4表を公表していましたが、総務省の要請を受けて、平成28年度から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

(3) 「統一的な基準」の特徴

○ 発生主義・複式簿記の採用

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

「統一的な基準」では、この現行の会計制度を補完する目的で、企業会計が行っている発生主義・複式簿記を取り入れることにより、資産や負債の総体が一覧的に把握可能になるとともに、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコスト情報を可視化することができます。

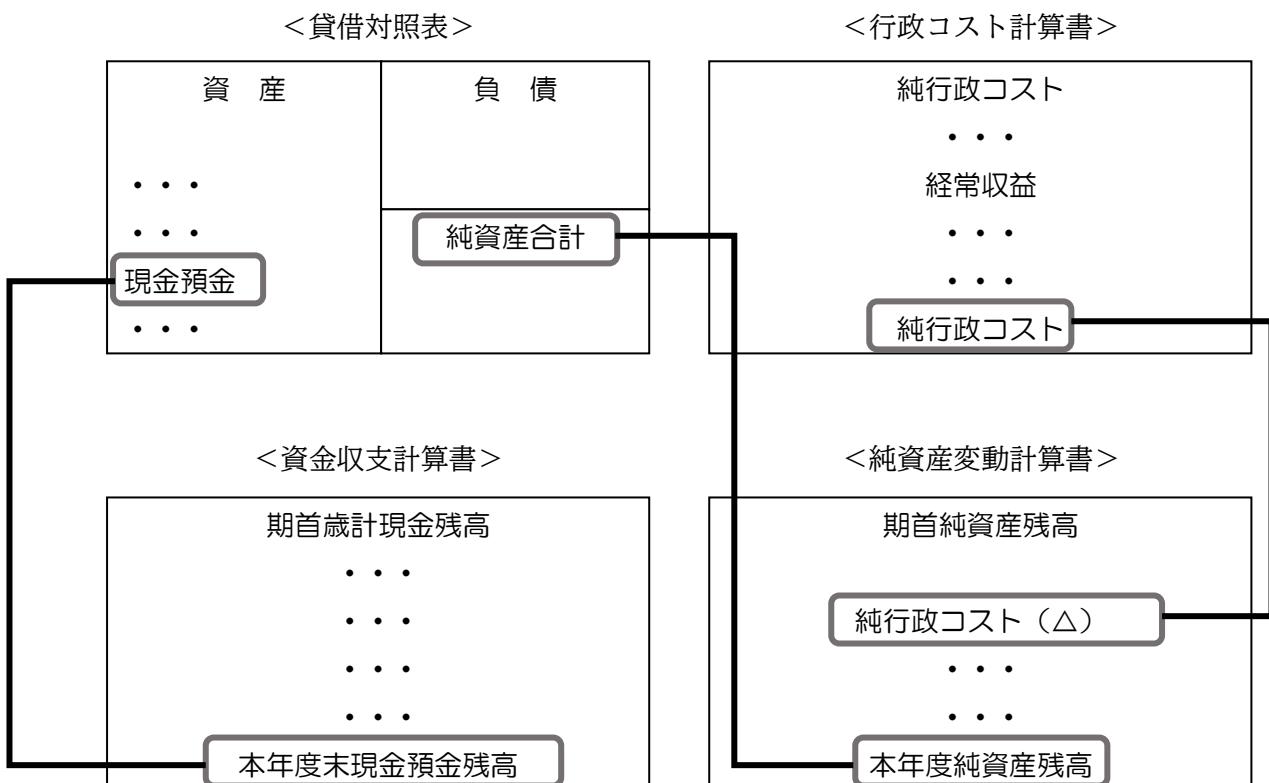
具体的には、現行の会計制度のもとでは、予算科目単位での現金の歳入・歳出に関する伝票しか存在しませんが、「統一的な基準」では、資金仕訳変換表に基づき、この歳入・歳出伝票についてそれぞれ仕訳を行うとともに、現金を伴わない取引き等について、別途仕訳伝票を作成します。

○ 固定資産台帳の整備

これまで、地方公共団体の財産については、公有財産台帳等により、数量等について現物管理をしてきましたが、「統一的な基準」では、資産ごとに評価を行ったうえで帳簿上の価額を設定します。また、資産に関して異動が生じた場合には、複式簿記により、金額の異動情報についても併せて記録するとともに、減価償却を行っていくことで、公共施設等の老朽化の状況などを把握することができ、中長期的な公共施設マネジメントに活用することができます。

(4) 財務書類の構成

財務書類は4つの表から構成されており、下記のように相互が関連し合っています。



貸 借 対 照 表 : 基準日時点における財政状態を表示したもの。

行政コスト計算書 : 一会计期間中の費用・収益の取引高を表示したもの。

(企业会計の損益計算書にあたる。)

→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上。

純資産変動計算書 : 一会计期間中の純資産の変動を表示したもの。

(企业会計の株主資本等変動計算書にあたる。)

資金収支計算書 : 一会计期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの。

2. 朝霞市の財務書類について

(1) 対象となる範囲

一般会計等：

- ・一般会計
(朝霞市では一般会計のみが対象です。)

全体会計：

- ・一般会計等
- ・介護保険特別会計
- ・水道事業会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業会計

連結会計：

- ・全体会計（全部連結）
- ・朝霞地区一部事務組合（比例連結）
- ・埼玉県市町村総合事務組合（比例連結）
- ・埼玉県都市ボートレース企業団（比例連結）
- ・朝霞和光資源循環組合（比例連結）
- ・彩の国さいたま人づくり広域連合（比例連結）
- ・埼玉県後期高齢者医療広域連合（比例連結）
- ・公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社（全部連結）
- ・社会福祉法人朝霞地区福祉会（比例連結）

※ 連結会計の連結財務書類については、令和8年3月までに公表します。

(2) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。

なお、出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※出納整理期間とは

会計年度末（3月31日）までに確定した債権債務について所定の手続きを完了し、現金の未収未払の整理を行うための期間で、会計年度終了後の4月1日から5月31日までの2か月間を指しています。

(3) 仕訳の方法

全ての歳入・歳出伝票を、年度末に一括で仕訳処理する期末一括仕訳方式を採用しています。

(4) 一般会計等財務書類

<貸借対照表>

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,836,297,707	固定負債	22,031,630,828
有形固定資産	119,452,955,086	地方債	21,558,579,154
事業用資産	77,002,252,801	長期未払金	144,210,406
土地	46,354,486,301	退職手当引当金	328,841,268
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	67,547,598,976	その他	-
建物減価償却累計額	△ 37,549,782,663	流动負債	3,852,991,831
工作物	857,955,443	1年内償還予定地方債	2,696,550,033
工作物減価償却累計額	△ 425,200,256	未払金	154,759,893
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	662,527,360
航空機	-	預り金	339,154,545
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	25,884,622,659
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	217,195,000	【純資産の部】	
インフラ資産	42,410,388,057	固定資産等形成分	127,207,380,740
土地	38,875,780,411	余剰分(不足分)	△ 23,475,391,840
建物	579,690,701		
建物減価償却累計額	△ 363,020,682		
工作物	39,898,459,936		
工作物減価償却累計額	△ 36,580,522,309		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	521,301,140		
物品減価償却累計額	△ 480,986,912		
無形固定資産	305		
ソフトウェア	-		
その他	305		
投資その他の資産	5,383,342,316		
投資及び出資金	251,827,000		
有価証券	-		
出資金	251,827,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	393,481,090		
長期貸付金	46,076,500		
基金	4,742,135,665		
減債基金	-		
その他	4,742,135,665		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 50,177,939		
流動資産	4,780,313,852		
現金預金	2,214,471,473		
未収金	199,261,136		
短期貸付金	17,263,000		
基金	2,353,820,033		
財政調整基金	2,353,820,033		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 4,501,790	純資産合計	103,731,988,900
資産合計	129,616,611,559	 負債及び純資産合計	129,616,611,559

- 貸借対照表はバランスシートともいい、基準日時点における市の財政状態を明らかにすることを目的としており、資産、負債及び純資産から構成されています。
- 貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といいます。
- 借方には資産が表示され、これから世代に残る財産状況、これまで投資された資金の使途の状況などを確認することができます。
- 貸方には負債及び純資産が表示され、これから世代が負担しなければならない借入金状況や、これまでの世代が負担した資金状況などを確認することができます。
つまり、貸借対照表を作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況と、その整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

[資産の部]

- 事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。具体的には、庁舎や保育園、公民館などの施設に係る土地や建物などです。
- インフラ資産は、道路や橋梁、公園などの施設に係る土地や建物などです。
- 事業用資産の工作物には、広報掲示板や防災行政無線などを、インフラ資産の工作物には、道路舗装や橋梁などを計上しています。
- 建設仮勘定とは、複数年にわたって実施している工事で、その年度までに支出した工事費などを仮に集計したものです。事業用資産の建設仮勘定には、庁舎施設改修事業（市庁舎長寿命化改修）や中央公民館施設改修事業、第十小学校施設改修事業などを計上しています。
- 減価償却については、毎年度、一定額を減らしていく定額法により算出しています。なお、建物、工作物、物品については減価償却累計額を表示していますが、無形固定資産のソフトウェアについては、減価償却累計額をあらかじめ控除して表示しています。
- 物品には、市庁舎や学校における備品など、1台が50万円以上の物品を資産として計上しています。
- 出資金は、市が公有財産として管理している出資等をいいます。なお、主な出資先は、公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社や社会福祉法人朝霞地区福祉会などです。
- 長期延滞債権は、市税などの滞納繰越分のうち、当該年度収入未済分の合計額を計上しています。

- 長期貸付金及び短期貸付金は、市で貸付を行っている入学準備金貸付金、奨学金貸付金の年度末残高のうち、短期貸付金は、翌年度に償還が予定されている分で、長期貸付金は、翌々年度以降に償還が予定されている分を計上しています。
- 固定資産における基金には、財政調整基金以外の基金の年度末残高を計上しています。
- 徴収不能引当金は、企業会計の貸倒引当金にあたるもので、市税などの歳入について、過去5年間の不納欠損の状況から不納欠損率を算出し、長期延滞債権や未収金の残高に乘じることで、徴収不能引当金を計上しています。
- 現金預金は、基準日時点において市が保有している現金です。資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- 未収金は、市税などで、当該年度に収入の見込みを立てたもののうち、収入未済分の合計額を計上しています。
- 財政調整基金は、年度末残高を計上しています。

〔負債の部〕

- 地方債及び1年内償還予定地方債は、市が過去に借入れを行った市債の年度末残高を表しています。1年内償還予定地方債には、翌年度に償還が予定されている分を計上し、地方債には、それ以外の分を計上しています。
- 長期末払金及び未払金は、市が債務負担行為として設定している事業のうち確定債務と見なされるものなどを計上しています。具体的には、朝霞駅東口周辺地区整備費負担事業や、市内循環バス運行事業における損失補償などです。未払金には、翌年度に支払いが予定されている分を計上し、長期末払金にはそれ以外の分を計上しています。
- 退職手当引当金は、年度末に在籍している全職員が自己都合退職したと想定した場合に支給する退職手当額を計上しています。
- 賞与等引当金は、基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上しています。
- 預り金には、市が一時的に保有している現金を計上しています。

〔純資産の部〕

- 純資産の部では、固定資産等形成分が純資産額を超えており、余剰分（不足分）はマイナスとなっています。これは、固定資産等の形成にあたり、これまでの税収や国県補助金等だけではまかないきれず、地方債など将来の負担に頼っていることを意味しています。

<行政コスト計算書>

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

科 目	金 額
経常費用	49,207,544,472
業務費用	21,302,709,873
人件費	8,301,068,030
職員給与費	6,247,889,141
賞与等引当金繰入額	662,527,360
退職手当引当金繰入額	328,841,268
その他	1,061,810,261
物件費等	12,521,926,672
物件費	10,090,696,077
維持補修費	427,567,070
減価償却費	2,003,663,525
その他	—
その他の業務費用	479,715,171
支払利息	104,714,909
徴収不能引当金繰入額	54,679,729
その他	320,320,533
移転費用	27,904,834,599
補助金等	17,359,348,556
社会保障給付	8,175,412,839
他会計への繰出金	2,285,796,316
その他	84,276,888
経常収益	2,640,659,498
使用料及び手数料	777,274,299
その他	1,863,385,199
純経常行政コスト	46,566,884,974
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	134,700
資産売却益	134,700
その他	—
純行政コスト	46,566,750,274

- 行政コスト計算書は、社会保障給付やそのサービスを提供するための人事費など、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供のために使われた費用と収入を対比したものです。どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析を目的としています。
- 費用には、賞与等引当金繰入額や減価償却費など、発生主義に基づくコストが含まれています。
- 経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する行政サービスを提供するために要した経費です。
- 職員給与費は、職員の給料や手当などを計上しています。
- 賞与等引当金繰入額は、本年度、新たに算出した賞与等引当金を計上しています。
- 退職手当引当金繰入額は、貸借対照表における退職手当引当金が不足する場合に計上します。
- 人件費のその他は、審議会の委員や会計年度任用職員に対する報酬を計上しています。
- 物件費は、委託料や備品購入費、光熱水費などを計上しています。
- 維持補修費は、建物の修繕に係る経費などを計上しています。
- 減価償却費は、土地、建設仮勘定以外の有形固定資産及びソフトウェアについて、耐用年数に応じて下がった価値を差し引く処理を行うため、資産価値の減少額を計上しています。
- 物件費等のその他は、市主催事業の保険料に係る経費などを計上しています。
- 支払利息は、地方債の利子を計上しています。
- 徴収不能引当金繰入額は、徴収不能引当金の本年度発生額を計上しています。
- その他の業務費用のその他は、市税の還付金や、国県支出金の返還金などを計上しています。
- 補助金等は、関係団体への補助金や、他団体が行う建設事業に対する負担金などを計上しています。
- 社会保障給付は、生活保護費や医療などに係る支出を計上しています。

- 他会計への繰出金は、国民健康保険特別会計などへの支出を計上しています。
- 移転費用のその他は、融資制度損失補償金や市内循環バス運行事業に伴う補償料などを計上しています。
- 経常収益は、毎会計年度、経常的に発生する、施設使用料など行政サービスの対価としての収益です。
- 使用料及び手数料は、施設の使用料や、住民票の交付手数料などを計上しています。
- 経常収益のその他は、財産運用収入や給食費受入金などを計上しています。
- 純経常行政コストは、経常収益と経常費用との差額を表しています。
- 臨時損失は、臨時に発生する費用をいいます。
- 災害復旧事業費は、災害復旧に関する費用をいいます。
- 資産除売却損は、除却した資産の除却時の帳簿価額及び資産を売却した場合に得た収入が帳簿価額を下回る場合の差額です。
- 投資損失引当金繰入額は、投資損失引当金の当該会計年度発生額をいいます。
- 損失補償等引当金繰入額は、損失補償等引当金の当該年度発生額をいいます。
- 臨時利益は、臨時に発生する収益をいいます。
- 資産売却益は、資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額です。
- 行政コスト計算書の収支戻である純行政コストは、市税や地方交付税、国や県の支出金で賄われることになります。(次頁<純資産変動計算書>を参照。)

<純資産変動計算書>

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	102,565,663,885	125,070,394,555	△ 22,504,730,670
純行政コスト (△)	△ 46,566,750,274		△ 46,566,750,274
財源	47,732,311,898		47,732,311,898
税収等	31,552,446,344		31,552,446,344
国県等補助金	16,179,865,554		16,179,865,554
本年度差額	1,165,561,624		1,165,561,624
固定資産の変動 (内部変動)		2,136,223,060	△ 2,136,223,060
有形固定資産等の増加		4,456,301,832	△ 4,456,301,832
有形固定資産等の減少		△ 2,003,663,525	2,003,663,525
貸付金・基金等の増加		1,711,677,844	△ 1,711,677,844
貸付金・基金等の減少		△ 2,028,093,091	2,028,093,091
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	763,125	763,125	
内部取引	-	-	
その他	266		266
本年度純資産変動額	1,166,325,015	2,136,986,185	△ 970,661,170
一般財源等充当調整額	-	-	-
本年度末純資産残高	103,731,988,900	127,207,380,740	△ 23,475,391,840

- 純資産変動計算書は、1年間で、今までの世代が調達してきたものが増えたのか減ったのかを表したものであり、貸借対照表の資産と負債の差額である「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかがわかります。
- 純行政コスト（△）は、行政コスト計算書の収支尻が反映されています。
- 税収等は、市税や地方交付税、地方消費税交付金などを計上しています。
- 国県等補助金は、国、県からの負担金、補助金、委託金を計上しています。
- 本年度差額は、財源と純行政コストとの差額を表しています。
- 有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有資産の増加額などをいいます。
- 有形固定資産等の減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除却による減少額などをいいます。
- 貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額などをいいます。
- 貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還収入や基金の取崩し収入による減少額などをいいます。
- 資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。
- 無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。
- 固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、貸借対照表の固定資産、流動資産の短期貸付金、基金等の金額を合算した金額となっています。
- 余剰分（不足分）は、費消可能な資源の蓄積をいい、金銭の形態で保有しているものです。
- 本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

<資金収支計算書>

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	46,978,870,051
業務費用支出	18,772,112,151
人件費支出	7,893,777,653
物件費等支出	10,518,263,147
支払利息支出	104,714,909
その他の支出	255,356,442
移転費用支出	28,206,757,900
補助金等支出	17,583,425,575
社会保障給付支出	8,175,412,839
他会計への繰出支出	2,285,796,316
その他の支出	162,123,170
業務収入	49,663,176,173
税収等収入	31,509,604,157
国県等補助金収入	15,573,480,554
使用料及び手数料収入	777,634,299
その他の収入	1,802,457,163
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,684,306,122
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,782,644,048
公共施設等整備費支出	4,456,301,832
基金積立金支出	1,297,871,716
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	28,470,500
その他の支出	—
投資活動収入	2,247,893,566
国県等補助金収入	606,385,000
基金取崩収入	1,615,947,700
貸付金元金回収収入	25,425,900
資産売却収入	134,966
その他の収入	—
投資活動収支	△ 3,534,750,482
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,787,609,300
地方債償還支出	2,787,609,300
その他の支出	—
財務活動収入	3,359,000,000
地方債発行収入	3,359,000,000
その他の収入	—
財務活動収支	571,390,700
本年度資金収支額	△ 279,053,660
一般財源等充当調整額	—
前年度末資金残高	2,154,370,588
本年度末資金残高	1,875,316,928
前年度末歳計外現金残高	341,075,137
本年度歳計外現金増減額	△ 1,920,592
本年度末歳計外現金残高	339,154,545
本年度末現金預金残高	2,214,471,473

- 資金収支計算書は、一会计年度における資金の増減を示したものです。行政活動を金銭の流れから見たもので、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表しています。
- 業務活動収支は、日常の行政サービスの提供のために使われた支出と収入を表しています。
- 人件費支出は、職員の給料や手当、審議会の委員報酬などを計上しています。
- 物件費等支出は、委託料や備品購入費、建物の修繕料などを計上しています。
- 支払利息支出は、地方債の利子を計上しています。
- 業務費用支出のその他の支出は、市税の還付金や、国・県支出金の返還金などを計上しています。
- 補助金等支出は、関係団体への補助金や、他団体が行う建設事業に対する負担金などを計上しています。
- 社会保障給付支出は、生活保護費や医療などに係る支出を計上しています。
- 他会計への繰出支出は、国民健康保険特別会計などへの支出を計上しています。
- 移転費用支出のその他の支出は、市内循環バス運行事業に伴う補償料などを計上しています。
- 税収等収入は、市税や地方交付税、地方消費税交付金などを計上しています。
- 業務収入の国県等補助金収入は、国、県からの負担金、補助金、委託金のうち、投資活動収入の国県等補助金収入を除いた分を計上しています。
- 使用料及び手数料収入は、施設の使用料や、住民票の交付手数料などを計上しています。
- 業務収入のその他の収入は、財産運用収入や給食費受入金などを計上しています。
- 災害復旧事業費支出は、災害復旧事業費に係る支出をいいます。
- 臨時収入は、臨時にあった収入をいいます。
- 投資活動収支は、公共施設など固定資産の資産形成につながる支出とその財源となる収入、また、基金への積立支出と取崩収入などです。

- 公共施設等整備費支出は、有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。本年度は、第六・九小学校校舎増築事業や中央公民館施設改修事業などを計上しています。
- 基金積立金支出は、財政調整基金などの基金への積立金を計上しています。
- 投資及び出資金支出は、投資及び出資金に係る支出をいいます。
- 貸付金支出は、入学準備金貸付金や奨学金貸付金などを計上しています。
- 投資活動収入の国県等補助金収入は、公共施設等整備費支出に充当した国、県からの補助金を計上しています。
- 基金取崩収入は、財政調整基金などの基金からの繰入金を計上しています。
- 貸付金元金回収収入は、入学準備金貸付金や奨学金貸付金などの元金回収収入を計上しています。
- 財務活動収支は、地方債に係る収入と支出を表しています。
- 地方債償還支出は、地方債の元金を計上しています。
- 地方債発行収入は、市が本年度に借り入れを行った市債を計上しています。
- 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計が本年度資金収支額となり、前年度末資金残高にこれを加味することで本年度末資金残高となります。
- 本年度末資金残高に、本年度末歳計外現金残高を合算した額が、本年度末現金預金残高となります。
- 資金収支計算書の収支戻である本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。また、歳入歳出決算における歳入歳出差引残額とも一致します。

(5) 全体財務書類

一般会計等に、特別会計や企業会計を加えた市全体の全体財務書類です。

<全体貸借対照表>

全体貸借対照表
(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,162,629,513	固定負債	44,376,078,535
有形固定資産	151,464,833,184	地方債等	30,302,145,661
事業用資産	77,002,252,801	長期未払金	144,210,406
土地	46,354,486,301	退職手当引当金	328,841,268
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	67,547,598,976	その他	13,600,881,200
建物減価償却累計額	△ 37,549,782,663	流动負債	5,474,142,525
工作物	857,955,443	1年内償還予定地方債等	3,331,058,809
工作物減価償却累計額	△ 425,200,256	未払金	1,000,245,393
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	688,381,360
航空機	-	預り金	454,456,963
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	49,850,221,060
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	217,195,000	【純資産の部】	
インフラ資産	74,272,115,346	固定資産等形成分	164,463,806,328
土地	41,999,973,568	余剰分(不足分)	△ 41,803,713,504
建物	2,424,285,388	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,185,486,131		
工作物	77,276,703,306		
工作物減価償却累計額	△ 47,794,659,398		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,551,298,613		
物品	872,689,422		
物品減価償却累計額	△ 682,224,385		
無形固定資産	1,874,733,848		
ソフトウェア	-		
その他	1,874,733,848		
投資その他の資産	5,823,062,481		
投資及び出資金	116,671,780		
有価証券	-		
出資金	116,662,000		
その他	9,780		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	616,484,042		
長期貸付金	46,076,500		
基金	5,156,211,622		
減債基金	-		
その他	5,156,211,622		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 112,381,463		
流動資産	10,436,124,722		
現金預金	7,088,055,342		
未収金	946,043,825		
短期貸付金	17,263,000		
基金	2,372,354,166		
財政調整基金	2,372,354,166		
減債基金	-		
棚卸資産	19,484,171		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 7,075,782	純資産合計	122,660,092,824
繰延資産	-	負債及び純資産合計	172,510,313,884
資産合計	169,598,754,235		

<全体行政コスト計算書>

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
経常費用	70,954,045,786
業務費用	26,282,315,718
人件費	8,557,808,490
職員給与費	6,440,752,570
賞与等引当金繰入額	681,077,360
退職手当引当金繰入額	328,841,268
その他	1,107,137,292
物件費等	16,667,211,044
物件費	12,590,426,924
維持補修費	556,671,370
減価償却費	3,466,669,891
その他	53,442,859
その他の業務費用	1,057,296,184
支払利息	179,205,662
徴収不能引当金繰入額	103,573,997
その他	774,516,525
移転費用	44,671,730,068
補助金等	36,410,842,341
社会保障給付	8,176,610,839
その他	84,276,888
経常収益	6,219,876,589
使用料及び手数料	3,469,350,307
その他	2,750,526,282
純経常行政コスト	64,734,169,197
臨時損失	69,197,494
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	69,197,494
臨時利益	60,278,250
資産売却益	134,700
その他	60,143,550
純行政コスト	64,743,088,441

<全体純資産変動計算書>

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	120,309,433,432	161,425,027,296	△ 41,115,593,864	-
純行政コスト (△)	△ 64,743,088,441		△ 64,743,088,441	-
財源	67,092,984,442		67,092,984,442	-
税収等	40,988,353,104		40,988,353,104	-
国県等補助金	26,104,631,338		26,104,631,338	-
本年度差額	2,349,896,001		2,349,896,001	-
固定資産の変動 (内部変動)		3,038,015,907	△ 3,038,015,907	
有形固定資産等の増加		7,898,617,417	△ 7,898,617,417	
有形固定資産等の減少		△ 4,454,629,456	4,454,629,456	
貸付金・基金等の増加		2,164,747,891	△ 2,164,747,891	
貸付金・基金等の減少		△ 2,570,719,945	2,570,719,945	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	763,125	763,125		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	266		266	
本年度純資産変動額	2,350,659,392	3,038,779,032	△ 688,119,640	-
本年度末純資産残高	122,660,092,824	164,463,806,328	△ 41,803,713,504	-

<全体資金収支計算書>

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	67,083,239,337
業務費用支出	22,109,585,968
人件費支出	8,148,947,113
物件費等支出	13,098,952,647
支払利息支出	179,205,662
その他の支出	682,480,546
移転費用支出	44,973,653,369
補助金等支出	36,634,919,360
社会保障給付支出	8,176,610,839
その他の支出	162,123,170
業務収入	71,786,559,085
税収等収入	40,166,044,352
国県等補助金収入	25,443,408,943
使用料及び手数料収入	3,457,111,745
その他の収入	2,719,994,045
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	△ 25,413,000
業務活動収支	4,677,906,748
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,372,708,969
公共施設等整備費支出	6,803,915,263
基金積立金支出	1,488,003,502
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	28,470,500
その他の支出	52,319,704
投資活動収入	3,265,211,385
国県等補助金収入	1,335,256,606
基金取崩収入	1,880,669,700
貸付金元金回収収入	25,425,900
資産売却収入	134,966
その他の収入	23,724,213
投資活動収支	△ 5,107,497,584
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,463,893,725
地方債等償還支出	3,463,893,725
その他の支出	—
財務活動収入	4,465,400,000
地方債等発行収入	4,465,400,000
その他の収入	—
財務活動収支	1,001,506,275
本年度資金収支額	571,915,439
前年度末資金残高	6,176,985,358
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	6,748,900,797
前年度末歳計外現金残高	341,075,137
本年度歳計外現金増減額	△ 1,920,592
本年度末歳計外現金残高	339,154,545
本年度末現金預金残高	7,088,055,342

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ### ① 有形固定資産 · · · · · · · · · · · · · 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ## イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は償却価額1円としています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの：………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 满期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・保有していないため省略

- ## ② 滞期保有目的以外の有価証券

- ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・保有していないため省略

- イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・保有していないため省略

- ### ③ 出資全

- ア 市場価格のあるもの：・・・・・・・・・・・・保有していないため省略

- イ 売場価格のないもの・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ## ① 有形固定資產：……：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物 15年～50年

农作物 8年～60年

物品 3年～20年

- ### ② 無形固定資産： 宝額法

（ソフトウェアについては、朝霞市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、朝霞市は退職手当組合に加入しているため、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち朝霞市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

（6）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

（1）一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間（4月1日～5月31日）が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— (赤字額なし)
連結実質赤字比率	— (赤字額なし)
実質公債費比率	5.2%
将来負担比率	17.5%

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

11,008千円

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費繰越額	138,025千円
繰越明許費繰越額	89,296千円
事故繰越し繰越額	0千円
合計	227,321千円

(6) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(7) 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

収入総額（※1）	55,270,070千円
地方債発行額	△3,359,000千円
財政調整基金取崩額	△1,330,185千円
支出総額（※2）	△55,549,123千円
地方債償還額	2,787,609千円
財政調整基金積立額	1,139,244千円
基礎的財政収支	△1,041,385千円

※1 収入総額とは、資金収支計算書における業務収入、臨時収入、投資活動収入及び財務活動収入の合計額です。

※2 支出総額とは、資金収支計算書における業務支出、臨時支出、投資活動支出及び財務活動支出の合計額です。

(8) 固定資産台帳及び財務書類データの公表について

固定資産台帳は、誌面の都合上、本冊子には掲載していませんが、市ホームページの下記URLにてエクセルデータを公表しています。本冊子掲載の財務書類のエクセルデータと併せてご活用ください。

市ホームページ「朝霞市財務書類4表」URL

<http://www.city.asaka.lg.jp/soshiki/7/reiwa6nenndozaaimushorui4hyou.html>

以下のコードからもご覧いただけます。





作成 令和7年12月 朝霞市総務部財政課

〒351-8501 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号

TEL 048-463-1111 (代表)

TEL 048-463-3179 (直通)